

資料 1

令和元年11月5日
令和元年度第2回
荒川区子ども・子育て会議

第 1 期荒川区子ども・子育て支援計画事業の実施状況について

1 趣旨

平成 27 年 3 月に策定した「荒川区子ども・子育て支援計画（平成 27～31 年度）」の実施状況について下記のとおり報告する。

2 平成 30 年度における計画事業の実施状況報告

(1) 基本目標 1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

施策 1 - 1 親子の健康推進

		所管課		健康推進課		
事業名	母子健康手帳交付事業及び妊婦アンケートの実施					
内容	母子健康手帳及び妊婦健診票等を交付するとともに、妊婦全数面接や支援プランの作成、妊婦アンケート等により、妊婦の健康管理支援を行っています。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						妊娠届を提出した妊婦
実施状況	各年3月31日現在	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	交付件数（件）	2,218	2,218	2,040	2,043	

		所管課		健康推進課		
事業名	妊婦健康診査の実施					
内容	妊娠届出時に妊婦健康診査14回及び超音波検査1回、子宮頸がん検診1回の受診券を交付することでその費用の一部を助成し、健康状態の把握、検査計測、保健指導を実施するとともに、妊娠期間中、適時、必要に応じた医学的検査を行うことで、その健康の保持及び増進を図ります。また、里帰り先等区外において妊婦健診等を受診した場合は、出産後、受診者からの申請により健診費用の助成を行っています。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						妊婦
実施状況	各年3月31日現在	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	受診者数（人）	1,949	1,996	1,851	1,821	
	健診回数（回）	21,138	21,236	20,650	17,465	

		所管課		健康推進課		
事業名	乳児家庭全戸訪問事業（新生児訪問指導事業）の実施					
内容	<p>生後4カ月までの乳児のいる家庭に保健師、助産師が訪問し、子育て支援に関する情報提供とともに、不安や悩みを聞き親子の心身の状況や養育環境等に関する助言を行うことで、育児不安や産後うつ症状の早期発見、早期対応に努めています。</p> <p>訪問の結果、継続支援が必要と判断した場合は、関係機関と連携しながら支援を行います。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期（0～2歳）	就学前（3～5歳）	就学後（6歳～）	対象
						生後4カ月までの乳児のいる全ての家庭
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	訪問数（人）		1,884	1,894	1,870	1,570

		所管課		子育て支援課		
事業名	産後ケア事業の実施					
内容	<p>産後4か月未満の、家族等から育児、家事等の援助を受けられず支援を必要とする母親及び乳児に対して、医療機関等における宿泊・日帰り、利用者宅への助産師の訪問により、助産師等の専門職から心身のケア、育児の支援や助言等を行い、育児に対する不安等の解消を図ります。</p> <p>平成29年度から新規事業として宿泊型のみで事業を開始し、平成30年度から日帰り型を、平成31年度から訪問型を追加して実施しています。</p>					
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用者数（人）	宿泊型	-	-	26	59
		日帰り型	-	-	-	30

		所管課		健康推進課		
事業名	乳幼児健康診査の実施（4カ月児健診、1歳6カ月児健診、3歳児健診）					
内容	乳幼児の健康診査を行い、疾病、異常の早期発見に努めるとともに、親の育児困難、育児不安等を把握し、必要な支援につなげます。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期（0～2歳）	就学前（3～5歳）	就学後（6歳～）	対象
						4カ月児、1歳6カ月児、3歳児
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	4カ月	受診者数（人）	1,887	1,815	1,764	1,651
		受診率	98.2%	97.4%	94.9%	97.6%
	1歳6カ月	受診者数（人）	1,745	1,774	1,781	1,687
		受診率	94.6%	93.3%	97.0%	94.3%
	3歳	受診者数（人）	1,635	1,764	1,700	1,795
受診率		96.5%	95.7%	96.0%	97.7%	

		所管課		健康推進課		
事業名	精神科医による母親への個別相談事業の実施					
内容	産後うつ傾向、育児不安などの症状がある親に、保健師とともに精神科医との個別相談を行います。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象 乳児家庭全戸訪問事業等で把握した産後うつ傾向、育児不安などある母親
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施回数(回)		24	24	24	24
	利用者数(人)		52	52	49	50

		所管課		健康推進課		
事業名	母親へのグループメンタルケア事業の実施					
内容	育児不安や育児葛藤が強い母親に、母親のみでグループメンタルケアを行い、問題解決能力の向上を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象 乳児家庭全戸訪問事業等で把握した育児不安や育児葛藤が強い母親
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用者数(人)		150	183	161	104

		所管課		健康推進課		
事業名	小さく生まれた赤ちゃんの会の開催					
内容	グループケアを行うことで、小さく生まれたことによる育児困難や育児不安の解消と地域における孤立防止を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象 早産児、低体重児を持つ親と子
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施回数(回)		12	12	12	3
	利用者数(人)		87組 (201人)	50組 (96人)	50組 (95人)	32組 (49人)

		所管課		学務課		
事業名	就学时健康診断の実施					
内容	就学予定者に、通学区域または希望する各学校で健康診断を行い、心身の状況を把握することで、適正な就学についての指導、治療の勧告及び保健上必要な助言を行います。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象 就学予定者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	受診者数(人)		1,542	1,583	1,648	1,658
	学校受診率		94.4%	95.4%	94.6%	95.5%

施策 1 - 2 親子に対する支援

		所管課		子育て支援課		
事業名	子育て支援情報の提供					
内容	子育て支援情報を適時適切に、分かりやすく提供することで、「知らなくて利用できなかった」という状況の解消に努めています。 ホームページや子育て応援ブック、子育ておでかけMAP、きっずニュース等の様々なツールを活用して、対象者や時代に即した情報提供を行っています。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						子育て家庭

		所管課		子育て支援課・総務企画課		
事業名	女性相談の実施					
内容	男女平等推進センターの相談員や子育て支援課の婦人相談員が、問題を抱える女性からの相談に対応し、助言を行い、保護が必要な場合には婦人相談員が関係機関との連携を図って安全を確保し、安心して暮らせるよう必要な支援を行います。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						配偶者暴力被害や生活等、諸問題を抱える女性
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	延べ相談件数(件)		687	1,457	1,149	1,402

		所管課		子ども家庭支援センター		
事業名	あらかわキッズ・マザーズコール24の実施					
内容	妊婦及び18歳未満の乳幼児を持つ保護者からの電話相談に、看護師等が365日24時間体制で応じることで、妊娠や育児に関する不安の解消を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						妊婦及び18歳未満の子どもがいる保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	延べ相談件数(件)		9,332	9,552	7,995	7,305

		所管課		健康推進課		
事業名	母親・両親学級の開催					
内容	核家族化が進み、子育て家庭の生活スタイルや取り巻く環境が変化していること等により、育児における孤立感や不安感を訴える母親は依然として多い現状があります。そのため、主に初妊婦に対し、妊娠出産及び育児に対する正しい知識の習得と育児の孤立化を防ぐための仲間づくりや家族とともに育児を行う環境づくりを支援するため、母親学級を実施しています。また、その家族に対し、育児問題解決能力や夫婦の子育てにおける協働意識の向上を図るため、両親学級を実施しています。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						主に初妊婦とその家族
実施状況(各年3月31日現在)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
母親学級	実施回数(回)	48	48	48	48	
	参加者数(人)	905	854	818	621	
両親学級	実施回数(回)	16	16	16	16	
	参加者数(人)	879	882	851	820	

		所管課		生涯学習課		
事業名	家庭教育学級の開催					
内容	乳幼児や青少年の健全育成の基盤となる家庭や家族の役割など家庭教育のあり方を学ぶ講座を開催することで、家庭の教育力の向上を図ります。乳幼児コース・小中学生コースと、小中学校PTAとの連携講座を実施します。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						子育て中の保護者など
実施状況		各年3月31日現在	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		参加者数(人)	797	487	415	579
		講座回数(回)	24	20	15	17

		所管課		生涯学習課		
事業名	地域子育て教室の開催					
内容	ふれあい館などと連携し、地域のなかで「つながり」を生み出す講座や、子育て支援活動につながる講座を実施し、地域の教育力の向上を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						区民
実施状況		各年3月31日現在	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		参加者数(人)	80	63	70	53
		開催回数(回)	4	4	5	5

		所管課		生涯学習課		
事業名	地域の教育力向上支援事業の実施					
内容	子ども、親、近隣の住民が出会う場、交流する場づくりを新規で行う団体等の事業を支援することで、子どもを核とした地域交流を促進します。ふれあい館と連携した子育て講座や、農業・自然体験、地域交流事業等を実施した団体の事業を支援します。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						子ども、親、近隣の住民が出会う場、交流する場づくりを新規で行う団体等
実施状況		各年3月31日現在	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		支援団体数(団体)	7	7	7	7

		所管課		生涯学習課		
事業名	「親育ち」支援事業の実施					
内容	区内のサークルや団体等が、子育てに関する学習会等を開催する際に、相談及び講師・託児謝礼の補助等の支援を行うことで、家庭の教育力の向上を図ります。子育てサークル、幼稚園PTA、保育園父母の会等の団体に支援します。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						区内のサークルや団体等
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	支援事業数(件)		44	40	35	32
	参加者数(人)		2,409	2,136	1,850	1,254

		所管課		子育て支援課		
事業名	児童手当の支給					
内容	15歳になった最初の3月31日までの子どもを養育している保護者に対し児童手当または特例給付を支給します。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						15歳になった最初の3月31日までの子どもを養育している保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	受給児童数(人)		23,045	23,083	23,081	23,090

		所管課		子育て支援課		
事業名	子ども医療費の助成					
内容	子どもの健やかな育成を図るため、保険診療を受けた時、自己負担分の医療費を助成します。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						15歳になった最初の3月31日までの子どもを養育している保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	受給児童数(人)		25,537	25,837	26,005	26,107

		所管課		子育て支援課		
事業名	子育てボランティア団体の育成支援					
内容	子育て支援事業等を行うボランティア団体に、その実施経費の一部を補助することで、子育て家庭を地域で支援する仕組みを作ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						子育て支援事業等を行うボランティア団体
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	補助団体数(団体)		2	2	2	2

		所管課		子育て支援課		
事業名	親子ふれあい入浴券の配布					
内容	保育園、幼稚園、小学校、ひろば館等で年6回分の公衆浴場無料入浴券を配布し、家庭内では経験できない親子のふれあいの場を提供することで、家族のコミュニケーションの円滑化を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						小学生までの子どもとその保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施浴場数(カ所)		26	25	22	21
	参加親子(人)		13,779	13,797	11,201	11,010

		所管課		子育て支援課		
事業名	あらかわベビーステーションの設置・普及					
内容	授乳・オムツ交換スペースが備わっている施設を「あらかわベビーステーション(赤ちゃんの駅)」として認定することで、乳幼児連れの保護者が容易に外出できるよう支援を行います。 乳幼児を持つ保護者が気軽に利用できるよう、新たな設置場所を検討し、施設数をさらに増やしていく必要があります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						乳幼児を持つ保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施設数(カ所)		61	61	62	62

		所管課		子育て支援課		
事業名	ツインズサポート事業の実施					
内容	多胎児を養育する家庭に、経済的負担を軽減するため、年額20,000円を上限に、タクシー利用料(全額)と一時保育等の在宅育児支援事業利用料(1/2)を補助します。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						多胎児を養育する家庭
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	在宅育児支援事業等助成件数(件)		34	16	25	29
	タクシー利用助成件数(件)		61	57	57	51

		所管課		子育て支援課		
事業名	新生児・3歳児への絵本の贈呈					
内容	新生児の保護者と3歳児に、絵本を配布することで、親子の絆とコミュニケーションを深める一助とします。 3歳児には5冊の絵本のなかから好きな絵本1冊を選んでもらいます。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						新生児の保護者と3歳児
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	新生児配布数(人)		1,875	1,817	1,840	1,681
	3歳児配布数(人)		1,629	1,758	1,692	1,791

		所管課		子ども家庭支援センター		
事業名	子育て短期支援事業（ショートステイ）の実施					
内容	母子生活支援施設等で、保護者の疾病等により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった2歳から中学生までの子どもに、必要な保護を行うことで、子どもと家庭の福祉の向上を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						保護者の疾病等により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった子ども
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	延べ利用日数		323	258	185	263
	施設数（力所）		2	2	2	12

		所管課		子育て支援課		
事業名	あらかわ子育て応援店・企業の認定					
内容	地域の商店・企業からの申請に基づき、子育て応援店・企業として認定することで、子育て家庭が地域で見守り支えられる社会を目指します。 25年度末は、37店が登録しており、毎年増加傾向にあります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						地域の商店・企業
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	認定数（力所）		50	47	46	47

		所管課		ゆいの森課・地域図書館課		
事業名	図書館における子育て支援事業					
内容	<p>区立図書館では、乳幼児から高齢者まで絵本や文学に親しみ豊かな心を育むための読書機会を提供し、読書環境を充実させるための事業を展開しています。</p> <p>出産を迎える方のための読み聞かせ講習会 これから出産を迎える方を対象に、読み聞かせを通して親子のふれあいを学び、やがて子どもが一人で読書するための大切な土壌づくりになるよう、読み聞かせの実演や本選びの講習を行っています。</p> <p>ブックスタート 保健所で行っている4カ月健診時等に図書館職員が出向いて、赤ちゃんと保護者を対象に、子どもの読書のおはなしや読み聞かせを行い、ブックリストを配布するなどのブックスタート事業を実施しています。</p> <p>おたのしみ会 ろうそくでおはなし、絵本の読み聞かせ、紙芝居などのおはなし会、工作、七夕、クリスマス会など季節に合わせたおたのしみ会等を開催しています。</p> <p>外国語のおはなし会 言葉のリズムを楽しみながら、様々な文化に触れ合う機会とするため、ボランティアの方による「外国語のおはなし会」を実施しています。</p> <p>布の絵本づくり講習会 五感をつかい、親子で触って絵本を楽しむことができるよう、「布の絵本づくり講習会」を開催しています。また、布絵本の貸出も行っています。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						出産前から就学後

(2) 基本目標2 地域力を活かし子どもが心豊かに成長できるまちづくり

施策2-1 幼児教育・保育の質の向上と充実

		所管課		保育課			
事業名	認可保育園の設置・運営						
内容	保育が必要な乳幼児を認可保育園で1日最大11時間、保護者に代わって保育します。認可保育園や認証保育所の新設等により保育定員の拡大に努めています。						
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象	
							
実施状況	各年4月1日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	0～5歳の人口(人)		10,473	10,684	10,692	10,550	10,466
	0～2歳の人口(人)		5,396	5,570	5,481	5,394	5,160
	0～5 歳 利用 者数 (人)	認可保育園	4,375	4,686	4,938	5,141	5,391
		認証保育所	274	197	216	195	188
		家庭福祉員等	117	129	119	70	48
		合計	4,766	5,012	5,273	5,406	5,627
	0～5歳の保育利用率		45.5%	46.9%	49.3%	51.2%	53.8%
	0～2 歳 利用 者数 (人)	認可保育園	1,843	2,031	2,124	2,258	2,292
		認証保育所	231	180	203	184	175
		家庭福祉員等	117	129	119	70	48
		合計	2,191	2,340	2,446	2,512	2,515
	0～2歳の保育利用率		40.6%	42.0%	44.6%	46.6%	48.7%
	区内 施設 数 (力 所・ 人)	認可保育園	38	42	47	52	59
		認証保育所	12	10	11	11	11
家庭福祉員等		34	32	32	33	23	
合計		84	84	90	96	93	
0～5歳の待機児童数 (人)		48	164	181	80	45	
0～2歳の待機児童数 (人)		48	164	177	80	45	

		所管課		保育課		
事業名	認証保育所等の保育料等補助					
内容	認証保育所、家庭福祉員、グループ型家庭的保育を利用する「荒川区保育実施基準」の指数15以上の保護者に対し、月60,000円を上限として保育料等の一部を補助します。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象 認証保育所等に乳幼児を預けており、一定の条件を満たす保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	補助実績(人)		294	245	213	185

		所管課		保育課		
体系コード	2 - 1 - 4					
事業名	家庭福祉員等事業の実施					
内容	保育が必要な乳幼児を、家庭福祉員等が保護者に代わって保育します。家庭福祉員とは、家庭的な環境のなかでの保育サービスを提供する保育士等です。 また、グループ型家庭的保育は、連携保育所の支援を受けながら家庭的保育者が2人以上で保育を行います。複数者による保育と連携保育所による延長保育等が特徴です。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象 保護者の就労・疾病等により家庭で保育を受けることが困難な乳幼児
計画期間中の実績(各年3月31日現在)			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助実績(人)			36(3)	36(6)	36(6)	26(6)

		所管課		保育課		
事業名	延長保育事業の実施					
内容	通常の利用日・時間以外の日・時間に、保育園等で保育を行うことにより、保護者の子育てや就労等を支援します。 【認可保育園】 満1歳以上の在園児を対象に、11時間保育に加え1時間の延長保育を行うほか、帰宅時における交通災害等、予期せぬ延長保育の需要には延長保育の空き枠を活用したスポット延長を行っています。 【認証保育所】 在園児を対象に、区内全ての認証保育所が20時以降までの延長保育を行っています。 【家庭福祉員等】 保育時間は、原則16時30分または17時までとしています。保護者の就労状況や家庭福祉員の状況等を踏まえ、双方の合意が成立した場合には延長保育を実施します。また、グループ型家庭的保育では、連携園で延長保育に対応しています。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象 保育園等に通う乳幼児とその保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	月平均延べ利用者数(人)		621	626	611	596
	施設数(カ所)		39	43	47	51

		所管課		保育課		
事業名	病児・病後児保育事業の実施					
内容	<p>保育園に付設された専用スペースで、一時的に保育を行うことにより、休暇取得等が難しい保護者の子育てや就労等を支援します。</p> <p>病後児保育については、南千住・町屋の2地域で実施しており、26年度からは、病児保育を町屋地域で開始しました。</p> <p>事業の実施にあたっては、看護師や保育士の常時配置や医療機関との連携体制確保といった条件に加え、専用保育室の整備等施設面における基準を満たす必要があります。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
			↔			保育園等に登園できない 病児・病後児
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用者数(人)		858	911	900	861
	施設数(力所)		2	2	3	3

		所管課		学務課		
事業名	区立幼稚園等の運営					
内容	<p>教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えることで、心身の発達の助長を図ります。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
				↔		満3歳から就学前の幼児
実施状況	各年5月1日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3～5歳の人口(人)		5,047	5,106	5,211	5,156
	利用者数(人)		679	638	577	527
	利用率		13.5%	12.5%	11.1%	10.2%
	施設数(力所)		9	9	9	9

		所管課		子育て支援課		
事業名	私立幼稚園等に対する運営支援					
内容	<p>教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えることで、心身の発達の助長を図るため、区内私立幼稚園等に事業費の一部を補助しています。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
				↔		満3歳から就学前の幼児
実施状況	各年5月1日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	3～5歳の人口(人)		5,047	5,106	5,211	5,156
	利用者数 (人)	区内	694	698	803	790
		区外	878	833	744	725
		合計	1,572	1,531	1,547	1,515
	利用率		31.1%	30.0%	29.7%	29.4%
	施設数 (力所)	区内	5	5	6	6
区外		29	44	37	45	
合計		54	49	43	51	

		所管課		子育て支援課		
事業名	私立幼稚園等における預かり保育への支援					
内容	必要に応じて通常の保育時間終了後や長期休暇中の預かり保育への支援を行うことで、幼児教育の振興と充実を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						私立幼稚園等在園児とその保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	延べ利用者数(人) 区内の私立幼稚園等のみ		11,634	13,147	16,779	17,945
	施設数(力所) 区内の私立幼稚園等のみ		5	5	6	6

		所管課		子育て支援課		
事業名	私立幼稚園等の保護者に対する助成					
内容	入園料及び保育料の一部を補助することで、保護者の負担軽減と就園機会の拡大を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						新制度に移行しない私立幼稚園等に子どもを通わせる保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	延べ補助園児数(人)		18,149	17,887	18,301	17,755

		所管課		子育て支援課・学務課		
事業名	幼稚園等における多子世帯の保護者の負担軽減					
内容	小学校3年生までに兄弟がいる場合、公立・私立を問わず、その最年長の子どもから順に第2子の保育料を半額、第3子以降の保育料を無料としています。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						幼稚園等に子どもを通わせる保護者

施策2-2 地域力を活用した在宅育児支援の充実

		所管課		子育て支援課		
事業名	ファミリー・サポート・センター事業の実施					
内容	登録した保護者（利用会員）と登録した援助者（協力会員）、事務局が事前打合せをした上で、利用会員の子どもを原則、協力会員の自宅で預かることで、保護者の育児と就労等を支援します。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						あらかじめ登録をした保護者（利用会員）が養育する乳幼児・小学生
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未就学児(人)		7,930	6,958	6,131	5,929
	小学生(人)		3,520	3,333	2,364	1,857

		所管課		児童青少年課		
事業名	子育て支援カウンセラーによる相談支援					
内容	在宅育児家庭を中心に、子育て中の保護者の相談を受けるため、カウンセラーが、ひろば館・ふれあい館等を巡回します。 子育て情報の提供、保護者同士で子育ての悩みを共有・解決するためのミニ講座・ミニワークを開催するほか、個別相談を希望する保護者には、日時、場所を設定して面接を行い、虐待防止やストレスの軽減を図っています。 学童クラブやにこにこすくーの巡回では、特別な支援を必要とする児童の支援に関する専門的助言等を行い、一人ひとりにあったきめ細かな支援につなげます。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						在宅育児家庭など
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	相談件数(件)		1,047	1,026	861	1,117

		所管課		保育課		
事業名	認可保育園における一時保育の実施					
内容	保護者の冠婚葬祭への出席、地域・学校等の行事への参加、研修・講習への参加や育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育を必要とする場合に預かりを行うことで、家庭における子育てを支援します。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						乳幼児とその保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	延べ利用者数(人)		6,236	8,040	6,602	6,062
	施設数(力所) 専用スペースのある施設数		12	12	12	13

		所管課		子ども家庭支援センター		
事業名	地域子育て支援拠点事業（地域子育て交流サロン）における一時預かりの実施					
内容	一部の地域子育て交流サロンで週1回2時間の理由を問わない一時預かりを行うことで、家庭における育児を支援します。					
対象ライフ ステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						乳幼児とその保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	延べ利用者数（人）		1,237	1,325	1,501	1,309
	施設数（カ所）		6	6	6	6

		所管課		児童青少年課		
事業名	ひろば館・ふれあい館における乳幼児事業の実施					
内容	乳幼児事業や親子の交流事業等の児童館事業を実施することで、地域の身近な居場所を提供します。					
対象ライフ ステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						乳幼児とその保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年間ひろば館入館者数(人) 乳幼児の入館数		28,867	30,441	29,658	26,574
	ひろば館施設数（カ所）		3	3	3	3

		所管課		子ども家庭支援センター		
事業名	地域子育て支援拠点事業（地域子育て交流サロン）の運営					
内容	主に在宅育児中の保護者とその子どもが、いつでも気軽に訪れ、同世代の親子同士で交流できる場を提供し、常駐している保育士等による相談・助言などを通じて不安や悩みの解消を図ります。					
対象ライフ ステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						主に2歳までの乳幼児とその保護者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年間利用者数（人） 子どもの利用者数		45,175	46,329	47,744	48,509
	施設数（カ所）		14	16	17	17

		所管課		子ども家庭支援センター		
事業名	産後支援ボランティアの派遣					
内容	赤ちゃんの入浴や買い物の手伝い等を行う地域や学生のボランティアを派遣することで、産後家庭の子育ての負担軽減を図る事業を実施するボランティア団体に対し、運営費を補助します。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						原則産後6カ月以内の子どもの養育が困難な家庭
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	延べ利用者数(人)		1,326	1,648	1,625	1,200

		所管課		子育て支援課		
事業名	地域子育て見守り事業(キッズクーポン)					
内容	地域の民生・児童委員及び主任児童委員が、子育て応援券(キッズクーポン)を配付することにより、地域の子育て状況を把握するとともに、子育て家庭が孤立しないよう見守ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						在宅で0歳児から2歳児を養育している家庭
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	絵本交換券配付数(件)		2,158	2,253	2,091	1,967
	あらかわ遊園のりもの券配付数(件)		747	734	666	629

		所管課		子育て支援課		
事業名	子どもの居場所づくり及び子ども食堂事業					
内容	子どもにだんらんの場や学習支援、夕食の提供等を行う事業を実施する団体に対し、運営費を補助することで、子どもの生活習慣や学習意欲の向上等と保護者の負担軽減を図る必要があります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						ひとり親や生活困窮等社会的養護を必要とする家庭の子ども(原則18歳以下)
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実施団体数(団体)		2	5	5	11

(3) 基本目標3 明日を担う子どもの生きる力を育むまちづくり

施策3 - 1 放課後児童に対する支援

		所管課		児童青少年課			
事業名	放課後児童健全育成事業(学童クラブ)の運営						
内容	共働き家庭等の小学生を対象に、放課後に適切な遊びと生活の場を提供する放課後児童健全育成事業を実施し、児童の健全な育成を図ります。 児童数や共働き家庭の増加、児童福祉法改正による対象学年の拡大等を踏まえると、今後も学童クラブの需要は増加することが見込まれます。						
対象ライフ ステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象	
						共働き家庭等の小学生	
実施状況	各年4月1日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	利用者数(人)		1,213	1,247	1,387	1,507	1,497
	施設数(クラブ)		25	25	26	26	26

		所管課		児童青少年課			
事業名	放課後子ども教室事業(にこにこすくーる)の運営						
内容	小学校の全児童を対象に、放課後の安全な活動拠点を設け、地域の協力を得ながら体験活動の場を提供する放課後子ども教室事業を実施し、次代を担う人材育成を図ります。 家族形態の変容等により異学年や家族以外の大人と交流する機会が減少しており、学校という安全な場で、多くの児童が様々な人と交流できる環境を整える必要があります。						
対象ライフ ステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象	
						実施校の全児童	
実施状況	各年4月1日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	登録者数(人)		3,600	4,888	4,532	4,438	4,588
	施設数(校)		17	24	24	24	24

		所管課		児童青少年課			
事業名	総合的な放課後児童事業（放課後子ども総合プラン）の実施						
内容	学童クラブとにこにこすくーるについて、同一小学校内で一体型を中心に整備し、効率的・効果的に運営する総合的な放課後児童事業「放課後子ども総合プラン」を推進していきます。						
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象	
						実施校の在校生 共働き家庭等の小学生	
実施状況	各年4月1日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	総合プラン一体型（校）		4	15	15	16	16
	総合プラン連携型（校）		1	4	5	5	5
	にこにこすくーる（連携なし）（校）		12	6	6	5	5
	学童クラブ（連携なし）（クラブ）		13	6	6	5	5

		所管課		児童青少年課		
事業名	ひろば館・ふれあい館における児童事業の実施					
内容	サークル活動・検定遊び等の館内活動、子どもたちの自主的・主体的活動支援、地域の子どもまつりへの参加等を行うことで、異学年交流や地域との交流を図ります。時代に即した児童館事業の展開や中・高校生の居場所づくりのため、事業内容の拡充を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						小中学生から18歳未満までの児童
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年間ひろば館入館者数(人) 小・中・高校生の入館数		62,579	72,527	76,710	80,209
	ひろば館施設数(カ所)		3	3	3	3

施策3 - 2 就学児の義務教育時間外の活動・支援

		所管課		教育センター		
事業名	スクールソーシャルワーカーの配置					
内容	<p>家庭や学校、友人、地域社会など、児童・生徒を取り巻く環境が複雑に絡み合っており発生する問題行動等のうち、学校だけでは解決困難なケースについて、より効果的な取組を進めるため、専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、その解決にあたります。</p> <p>家庭環境に問題のある児童・生徒は、学力や健康面でも問題を抱える割合が高く、今後も家庭や学校と密接に連携を図り、丁寧な対応を進めていく必要があります。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
				←————→		区立幼稚園児及び小中学生
実施状況	相談員一人あたり相談件数(件)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			1,532	1,498	694	1,008

		所管課		指導室		
事業名	あらかわ寺子屋の実施					
内容	<p>これまで学校ごとに行ってきた始業前や放課後などの補充学習を、26年度から「あらかわ寺子屋」事業として全区立小中学校で実施し、授業時間以外の学習時間を確保するとともに、主体的に学習する習慣を身に付けさせることで、児童・生徒の基礎的・基本的な学力の定着を確実に図ります。</p> <p>学校ごとに児童・生徒の学習状況に合わせた学習内容や学習時間等を企画し、退職教員を含む教員免許保持者(補充学習指導員)や教員志望等の学生(ティーチングアシスタント)を活用するなどして充実を図っています。</p> <p>子どもたちの学力の向上とともに、主体的に学習する習慣を身に付けさせる取組として、さらに内容を充実していく必要があります。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
					←————→	

		所管課		児童青少年課		
事業名	自然まるかじり体験塾の実施					
内容	<p>区の交流都市である千葉県鴨川市で農家にホームステイし、農家の生活や農作業、漁業体験をすることで、自然の恵みや食物の大切さを学びます。</p> <p>ここ数年は、実施人数を40人程度としており、参加者数もそれに近い数字で推移しています。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
					←————→	
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	参加者数(人)		40	40	40	38
	受入農家数(軒)		11	10	10	8

(4) 基本目標4 安心とゆとりを持てる子育て支援の体制づくり

施策4-1 児童虐待防止を図るための取組

		所管課		子ども家庭支援センター			
事業名	要保護児童対策地域協議会の運営						
内容	要保護児童・要支援児童・特定妊婦に対し、早期に適切な支援を図るため、子ども家庭支援センターを調整機関として、児童相談所、警察、学校、幼稚園、保育園、民生・児童委員、保健所や医療機関などの関係機関で構成された情報等の共有や連携を行うための協議会です。						
	各年3月31日現在	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	会議数(回)	27	61	100	99	61	
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象	
						要保護児童・要支援児童・特定妊婦	
実施状況	各年3月31日現在	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	会議数(回)	81	65	59	64		

		所管課		子ども家庭支援センター・健康推進課			
事業名	特定妊婦への支援						
内容	保健所及び子ども家庭支援センターが、それぞれ把握した特定妊婦の情報を毎月開催される特定妊婦進行管理会議において共有し、支援状況を確認しています。対象者のリスクを把握して適切に支援するため、保健所の保健師による訪問・連絡を行うとともに、子ども家庭支援センターのケースワーカーによる関係機関等との定期的な確認など状況把握に努めています。						
	各年3月31日現在	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	会議数(回)	60	51	74	69		
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象	
						特定妊婦	
実施状況	各年3月31日現在	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	会議数(回)	60	51	74	69		

		所管課		子ども家庭支援センター			
事業名	養育支援訪問事業の実施						
内容	養育支援が特に必要な家庭の居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことで、当該家庭の適切な養育の実施を確保します。 対象家庭の状況は複雑化してきており、その選定や支援内容について、随時見直しを行い、関係機関で情報を共有しています。						
	各年3月31日現在	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	訪問回数(回)	635	315	362	265		
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象	
						養育支援が特に必要な家庭	
実施状況	各年3月31日現在	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	訪問回数(回)	635	315	362	265		

		所管課		子ども家庭支援センター		
事業名	安心子育て訪問事業の実施					
内容	育児不安を抱えているが十分な支援が届いていない家庭に、傾聴や家事・育児を協働で行うボランティアを派遣する事業を行う地域ボランティア団体に対し、運営費を補助することで、育児不安の解消を図る必要があります。					
対象ライフ ステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						育児不安を抱えているが十分な支援が届いていない家庭
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	対応件数(世帯数)		2	35	56	32

		所管課		子育て支援課		
事業名	児童相談所の開設に向けた取組					
内容	平成28年5月に児童福祉法が改正され、特別区が児童相談所を設置することが可能となりました。 区では、児童相談所を設置し、児童相談行政を担うことで、地域全体で切れ目ない一貫した相談・支援を行います。そして、全ての子ども生命と安全を守り、子どもたちが健やかに成長し、未来に希望を抱ける地域社会とするために、児童相談行政の更なる充実を図ります。					
対象ライフ ステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						

施策4-2 子どもの貧困に対する取組

		所管課		子育て支援課・健康推進課		
事業名	入院助産の実施					
内容	<p>経済的な理由で病院または助産所に入院できない妊婦に、出産に係る費用を助成することで、安心して助産を受けられる環境を提供します。</p> <p>入院助産決定件数は、年によってばらつきがあります。</p> <p>また、経済的に困窮している妊婦は特定妊婦として要保護児童対策地域協議会において、産後も状況を把握する必要があるため、保健所等との連携を図ります。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						経済的な理由で病院または助産所に入院できない妊婦
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	決定件数(件)		12	10	8	11

		所管課		子育て支援課		
事業名	家庭相談の実施					
内容	<p>離婚や親権、子どもの養育費等の問題について、家庭裁判所の元調停委員である家庭相談員が相談に応じ、助言等を行うことで、問題解決の一助とします。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						区民
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	相談件数(件)		199	196	194	144

		所管課		学務課		
事業名	就学援助の実施					
内容	<p>区立の小中学生の保護者のうち、生活保護受給者またはそれに準ずる者を対象に、学用品費及び学校給食費等を支給することで、教育の機会均等と義務教育の円滑な実施を図ります。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						区立の小中学生の保護者のうち、生活保護受給者またはそれに準ずる者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	認定率(小学校)		25.78%	24.09%	22.81%	20.96%
	認定率(中学校)		38.16%	36.58%	34.76%	32.22%
	認定率(合計)		29.27%	27.58%	26.10%	23.95%

		所管課		子育て支援課		
事業名	学習支援事業の実施					
内容	<p>小学校4年生から中学生までを対象に、子どもたちが自由に学習できる環境を整えるとともに、指導員等を配置して子どもたちの個別相談や学習指導を行うことで、基礎的・基本的な学習内容の習得や、学習意欲の向上を支援します。</p> <p>実施場所が区内1カ所であり、通うことのできる児童・生徒に限られているほか、コーディネーターを担える人材の確保も困難であるため、今後の事業展開について検討する必要があります。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1日平均利用 児童数・生徒数(人)		14	14	12	10

		所管課		生活福祉課		
事業名	次世代育成支援事業(学習環境整備支援)					
内容	<p>生活保護受給世帯の次世代育成の観点から、学習塾などへの通塾や夏季・冬季・集中講座、通信講座、補習講座の受講などに対し、実費額を学習環境整備支援費として支給します。</p> <p>対象は、在宅での学習環境を整える必要があると認められる小学生・中学生で、上限額は年間で、中学校3年生が15万円、小学校1年生から中学校2年生までが10万円、高校1～2年生が15万円、高校3年生が20万円です。そのほか、大学等への進学を目指す高校3年生の大学等受験料を大学等進学支援費として、上限8万円支給しています。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	支給者数(人)		30	54	72	67

施策4 - 3 ひとり親家庭に対する支援

		所管課		子育て支援課		
事業名	ひとり親家庭相談の実施					
内容	就労や住宅困窮など様々な相談に応じるとともに、それらを支援するためのサービスにつなげます。 また、26年10月に母子寡婦福祉法が母子及び父子並びに寡婦福祉法として改正されたことを受け、これまで母子家庭中心であったひとり親家庭支援について、父子家庭に対しても行き届くよう、一層の周知を図る必要があります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						ひとり親家庭
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	相談件数(件)		1,407	1,384	2,098	2,089

		所管課		子育て支援課		
事業名	ひとり親家庭等への手当支給					
内容	子どもを養育しているひとり親家庭等の親等に、児童育成手当(育成手当)や児童扶養手当を支給することで、児童の福祉の増進を図ります。 また、児童扶養手当支給対象者には、申し出により都営交通無料乗車券の配布や粗大ごみ処理手数料の免除などを行います。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						ひとり親家庭等で18歳以降の最初の3月31日までの子どもを養育している親等
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	児童扶養手当受給者数(人)		1,425	1,400	1,317	1,305
	児童育成手当受給者数(人)		1,982	1,961	1,838	1,811

		所管課		子育て支援課		
事業名	ひとり親家庭医療費の助成					
内容	子どもを養育しているひとり親家庭等が保険診療を受けた時、自己負担分の医療費の一部を助成します。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象
						18歳以降の最初の3月31日までの子どもがいるひとり親家庭等
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	対象者数(人)		1,815	1,796	1,703	1,704

		所管課		子育て支援課		
事業名	ひとり親家庭の就業支援					
内容	ひとり親自立支援プログラム策定員が自立・就労支援のため個々の状況に応じたプログラムを策定します。また、資格取得に向けての講座受講料を助成する教育訓練給付金や、訓練期間の生活費を補助するための高等職業訓練給付金を支給することで、自立の促進を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						児童扶養手当を受給する ひとり親
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	策定数(件)		7	18	29	33

		所管課		子育て支援課		
事業名	ひとり親家庭休養ホーム事業の実施					
内容	指定宿泊・日帰り施設を低廉な価格で利用できるよう助成することで、ひとり親家庭の休養及びレクリエーションの充実を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						ひとり親家庭
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	宿泊利用者(件)		66	81	68	55
	日帰り利用者(件)		510	584	522	448

		所管課		子育て支援課		
事業名	ひとり親家庭サポート事業の実施					
内容	経済的に厳しい状況に置かれているひとり親が仕事を休むことは負担が大きいため、保護者に代わって回復期の病児を保育します。また、保護者が疾病の回復期にある場合も、家事や育児をサポートします。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						ひとり親家庭
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用回数(回)		101	104	73	92
	利用時間数(時間)		637	497	381	389

		所管課		子育て支援課		
事業名	東京都母子及び父子福祉資金の貸付					
内容	子どもの就学支度資金・修学資金のほか、生活資金等を貸し付けることで、ひとり親家庭の自立を支援します。26年10月から父子家庭にも貸付対象が拡大されました。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						都内に6カ月以上居住し、 20歳未満の子どもを 扶養しているひとり親
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	貸付件数(件)		110	93	92	89

施策4 - 4 特別な支援を必要とする子どもの育成に対する支援

		所管課		障害者福祉課		
事業名	留守番看護師の派遣					
内容	在宅で医療的ケアが必要な重症心身障がい児者に、医師の指示書に基づき介護者に代わり看護及び医療行為を行う看護師を派遣することで、健康の保持と安定した地域生活の確保、及び介護者の負担軽減を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						在宅で医療的ケアが必要な重症心身障がい児者
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実利用者数(人)		11	11	12	12
	看護師派遣日数(日)		187	178	268	315
	看護師派遣人数(人)		317	311	477	535

		所管課		障害者福祉課		
事業名	障がい児者の緊急一時保護事業の実施					
内容	介護者が疾病等緊急時やレスパイト(介護者の旅行や休養等)により介護できないとき、一時的に保護することで、障がい児者及び介護者の負担軽減を図ります。 28年度まで事業を実施してきた区立施設が老朽化のため廃止されたことに伴い、29年度から、実施施設が民間施設に変更となりました。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	利用者数(人)		147	91	0	1
	利用率		20.0%	13.3%	0	0.3%

		所管課		障害者福祉課		
事業名	たんぼぼセンターにおける児童発達の支援					
内容	身体に障がいのある乳幼児や発達に遅れや偏りのある乳幼児に、早期に適切な療育を行うことで、心身の全体的な発達を助長します。 また、保護者や家族の理解を深めることで適切な子育てができるように支援します。					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						身体に障がいのある乳幼児や発達に遅れや偏りのある乳幼児
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実利用人数(人)		177	203	219	212

		所管課		障害者福祉課			
事業名	障がい児の移動支援						
内容	身体障害者手帳または愛の手帳所持者及びそれに準ずる障がい児者が、外出する際、移動を支援することで、通学や社会参加を促します。						
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象 身体障害者手帳または愛の手帳所持者及びそれに準ずる障がい児者	
							
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
	移動支援提供時間数(時間)		98,988	99,361	103,356	99,898	
	身体介護を伴う提供時間数(時間)		80,104	81,038	83,711	80,893	
		身体介護を伴わない提供時間数(時間)		18,884	18,324	19,645	19,005

		所管課		障害者福祉課		
事業名	障がい児の日中一時支援事業の実施					
内容	身体障害者手帳または愛の手帳所持者に、特別支援学級等下校後の活動場所を確保するとともに、社会生活に適應するための日常生活訓練や見守りを行うことで、日中監護する者のいない障がい児者等や日常的に介護する家族の休息を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象 身体障害者手帳または愛の手帳所持者
						
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	実利用者数(人)		67	67	59	70
	延べ利用件数(件)		4,909	3,830	3,823	3,346

		所管課		障害者福祉課		
事業名	障がい児のショートステイ事業の実施					
内容	障害支援区分1以上の障がい児者を、障がい者地域生活支援施設スクラムあらかわで、定員12人の短期入所事業を行い、家族の負担軽減と利用者の自立を図ります。					
対象ライフステージ	出産前	出産～新生児期	乳幼児期(0～2歳)	就学前(3～5歳)	就学後(6歳～)	対象 障害支援区分1以上の障がい児者
						
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	延べ利用回数(回)		3,046	3,005	3,149	2,507
	利用率		69.5%	68.6%	71.9%	57.2%

		所管課		学務課		
事業名	就学相談の実施					
内容	<p>保護者と教育専門家等が、特別な支援を必要とする子どもの可能性を十分発揮できるように、適切な教育の場（通常の学級、特別支援学級、特別支援学校）についての相談を実施します。</p> <p>相談にあたっては、子どもの状況を十分に把握するため、関係機関と連携し情報を共有するとともに、医師や臨床発達心理士を就学相談委員会の委員に加え、適切な判断を行うほか、就学先の判断と入学する学校への効果的な支援方法等についても引き継ぎます。</p> <p>特別支援学校への就学が適していると判断された障がい児が、区立の特別支援学級への入学を希望するケースや、特別支援学級への就学が適切と判断された障がい児が通常の学級へ入学を希望するケースが増えているほか、発達障がい児も増加しているため、様々な支援方法について検討する必要があります。</p>					
対象ライフ ステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象 特別な支援を必要とする 子ども
						
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	相談 件数 (件)	小学校	41	50	55	58
		中学校	32	28	30	51
		合計	73	78	85	109

施策 4 - 5 女性の就労や生活に対する支援

		所管課		就労支援課		
事業名	女性の就労支援のための取組					
内容	<p>就労を希望する女性に、仕事と子育ての両立を考えるセミナーや、社会保険等の基礎知識を学ぶセミナーを実施しています。</p> <p>なお、厚生労働省東京労働局は、26年9月に子育て中の女性の就労を支援する専門ハローワーク「マザーズハローワーク日暮里」を、日暮里駅前に設置しました。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						就労を希望する女性
実施状況	各年3月31日現在		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	セミナー参加者数(人)		182	177	200	189

		所管課		総務企画課		
事業名	男女共同参画啓発・相談事業の実施					
内容	<p>女性の社会的地位の向上及び社会参画をさらに促進するため、荒川区配偶者暴力相談支援地域協議会の実施、「こころと生き方・DVなんでも相談」の実施、各種講座の実施、国、都、他自治体等の情報提供、広報用チラシ・パンフレット・情報誌等の作成を行うことで、男女共同参画社会づくりを推進します。</p> <p>相談内容はDV相談の割合が高いことから、DVに関する啓発、相談体制の整備、自立支援までの関係機関との連携強化を図る必要があります。</p>					
対象ライフステージ	出産前	出産～ 新生児期	乳幼児期 (0～2歳)	就学前 (3～5歳)	就学後 (6歳～)	対象
						区民